

★家賃給付目詰まり

新型コロナウイルスの影響で売り上げが減ったテナントへの家賃支援金の給付が遅れている。2兆円以上ある予算に対し、実際に給付したのは8/17時点でわずか1%程度。資金繰りが厳しい店舗にとって貴重な支援策のはずだが、手続きの煩雑さで目詰まりを起している。

給付金は休業や客数の減少で家賃の支払いに支障を来している中小企業などが対象。7/17から申請を受け付け、8/4から給付を始めた。目詰まりの原因は、手続きが煩雑なこと。原則①運転免許書等②売上を減少する書類③賃貸契約書④賃料支払い実績を証明する明細書など10種類が必要。持続化給付金よりも書類が多いため。これでは・・・

★ウェブ上で労働審判

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、解雇や雇止めなどを巡る労働問題の増加が懸念される。「ウェブ会議」が労働審判制度にも導入されたことが分かった。

裁判官と労働分野の知識を持つ審判員2名が審理する。労働審判は解雇や給料の不払いなどのトラブルをとり扱い、争点整理や証拠調べ、調停を原則非公開で3回以内の期日に終える。

ウェブ会議はビデオ会議システムで裁判所と弁護士事務所をつなぎ、裁判所が扱う紛争解決の手続きを行う仕組み。東京、大阪、名古屋など13地裁で導入された。民事訴訟のウェブ会議も運用が始まり、裁判所への出頭を減らそうと積極的に運用されている。

★部下の成長感じにくい

民間会社の調査で部下の成長を実感する管理職は5年前に比べ減った事が分かった。社内のコミュニケーション不足が要因とみられる。

管理職の悩みは「部下の育成」が50.5%と前回の調査より10%上昇、部下の成長を感じているかの質問に「成長している」との答えは60.8%で減少。「成長していない」は31.0%に増加した。テレワークの導入や労働時間削減などの動きにより、職場で余裕のある会話が減っており、積極的に対話の場を設ける必要がある。

★ヤフー、高スキル人材100人採用

副業人材の活用が進む。ヤフーは他社で働く人材を籍を置いたまま雇う。コロナ禍で残業が減少し、副業志願者の登録が増えている事も後押ししている。新規サービスの企画立案など高いスキルを持つ人材を想定。9月末までに100人強と業務委託契約を結ぶ。

ヤフーは副業人材を「ギグパートナー」と名付け2つの職種に分けて募集。新たな事業プランや企画を立案する「アドバイザー職」は2〜3か月の短期契約ではあるが、「様々な職業、立場の人から多彩なアイデアを集めたい」と期待する。

もう一つは、メディアや電子商取引(EC)分野での実務経験が豊富な「専門人材」。新規事業や起業家としての成功経験、大きなプロジェクトを運営した経験がある人、企業との提携や事業買収を担当する経験者も募集。

100人もの副業受け入れは国内最大級。労働基準法は企業に従業員の労働時間を把握することを義務づけ、ガイドラインでは本業と副業について通算する必要があるが、ヤフーの場合は成果を重視した業務委託契約であり、秘密保持契約(NDA)も結ぶ。

職種	アドバイザー	事業ごとの専門人材
業務内容の例	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業プランの提案 新サービスの企画立案 	<ul style="list-style-type: none"> 提携や企業買収の戦略立案や交渉 新規メディアの立ち上げ
必要な経験・スキルの例	<ul style="list-style-type: none"> 枠にとらわれない発想 良いサービスを作る強い気持ち 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や新規事業の成功経験 エンジニアとして卓越した技術
契約期間	2〜3か月	人により異なる
業務時間	月5時間程度	週1日相当以上
委託料	月5万円	月5万〜15万円



朝顔